

上場会社名 カシオ計算機株式会社

(コード番号: 6952 東証、大証第1部)

(URL <http://www.casio.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名

取締役社長 榎尾 和雄

責任者役職・氏名

常務取締役 経理・資金・IR担当 高木 明德

TEL (03) 5334 - 4852

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における  
方法との相違の有無 : 有

(内容)

税効果会計については、簡便法を用いております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

## 2. 平成16年 3月期第 3 四半期業績の概況 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

## (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	四半期(当期)純利益 百万円
16年 3月期第 3 四半期	368,456	17,794	12,699	7,584
(参考) 15年 3月期	440,567	17,914	12,272	5,647

	1株当たり四半期 (当期)純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当 り四半期(当期)純利益 円 銭
16年 3月期第 3 四半期	28.15	27.23
(参考) 15年 3月期	20.27	20.10

(注) 当連結会計年度より四半期業績の開示を行っておりますので、前年四半期実績及び増減率については記載しておりません。

## [ 経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期までの当社関連市場につきましては、デジタル家電 (デジタルカメラ、携帯電話、液晶テレビ、DVD など) が市場のけん引役として大きく伸長し、それに伴う半導体・電子部品の需要が改善するなど市場全体は回復傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計、並びにデジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TF T 液晶といった戦略事業を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上、固定費の抜本的削減など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。その結果、当第 3 四半期までの連結売上高は前年同期の概算値と比較し、18%増の 3,684 億円となりました。損益につきましては、戦略事業による商品力の強化に伴う付加価値の大幅改善、経営の効率化を主眼とした全グループをあげての事業改革施策の取り組みに努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で 162 億円 (前年同期概算値比 54%増)、デバイスその他事業で 48 億円 (前年同期概算値比 53%増) となり、消去又は全社考慮後の連結合計として 177 億円 (前年同期概算値比 71%増) となりました。また、経常利益は 126 億円、四半期純利益は 75 億円となりました。

## (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
16年 3月期第 3 四半期	493,922	139,498	28.2	519.30
(参考) 15年 3月期	459,113	131,957	28.7	488.09

(注) 当連結会計年度より四半期業績の開示を行っておりますので、前年四半期実績及び増減率については記載しておりません。

## [ 財政状態 (連結) の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期末の総資産は 4,939 億円、株主資本は 1,394 億円となりました。総資産の変動は、年度内の社債償還に伴う負債の一時的な変動と売上高増加に伴う流動資産の増加によるものです。また、株主資本の変動は、業績の向上による利益剰余金の増加と株式市況回復によるその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

### 3. 平成16年 3月期の連結業績予想（平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	500,000	18,000	11,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 40円95銭

#### [ 業績予想に関する定性的情報等 ]

先行きの経営環境は、デジタル家電を中核に景気は緩やかな改善傾向を示すものの、引き続き国際情勢は予断を許さない状況が続くものと思われま。このような中で、当社は、自社の持つコア・コンピタンスを活用し、独創的な商品開発、長期的視点に立った収益強化のための対策を進めるなど事業拡大のための施策と経営体質強化策を継続して推進し、効率と成果をより高め、新しい価値の創造を図り、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成16年3月期の通期業績見通しは、平成15年11月6日に公表いたしました計画に対し、予定通り順調に進捗しており業績予想の変更はありません。

業績予想については、現時点で入手された情報をもとに判断した予想であり、実際の業績は様々な要因により予想とは大きく異なることもありえます。

要約連結貸借対照表

科 目	期 別	当第3四半期末 (15.12.31)	前 期 末 (15.3.31)	比 較 増 減 ( 印 減 )
		百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産		( 327,109)	( 300,212)	( 26,897)
現 金 及 び 預 金		71,216	77,183	5,967
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		93,135	91,244	1,891
有 価 証 券		45,000	26,049	18,951
た な 卸 資 産		75,369	70,863	4,506
そ の 他		44,346	36,838	7,508
貸 倒 引 当 金		1,957	1,965	8
固 定 資 産		( 166,813)	( 158,901)	( 7,912)
有 形 固 定 資 産		( 96,065)	( 96,793)	( 728)
建 物 及 び 構 築 物		29,416	30,863	1,447
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		13,187	14,699	1,512
土 地		38,867	38,964	97
そ の 他		14,595	12,267	2,328
無 形 固 定 資 産		10,211	9,139	1,072
投 資 そ の 他 の 資 産		( 60,537)	( 52,969)	( 7,568)
投 資 有 価 証 券		39,988	32,119	7,869
そ の 他		21,910	22,435	525
貸 倒 引 当 金		1,361	1,585	224
資 産 合 計		493,922	459,113	34,809
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債		( 177,770)	( 161,568)	( 16,202)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		88,483	80,433	8,050
短 期 借 入 金		2,042	3,805	1,763
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		1,667	2,689	1,022
一 年 内 償 還 予 定 社 債		12,000	-	12,000
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債		23,811	23,811	-
そ の 他		49,767	50,830	1,063
固 定 負 債		( 173,821)	( 163,007)	( 10,814)
社 債		50,000	62,000	12,000
新 株 予 約 権 付 社 債		20,000	-	20,000
長 期 借 入 金		83,066	84,136	1,070
退 職 給 付 引 当 金		16,983	13,508	3,475
そ の 他		3,772	3,363	409
負 債 合 計		351,591	324,575	27,016
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分		2,833	2,581	252
( 資 本 の 部 )				
資 本 金		41,549	41,549	-
資 本 剰 余 金		57,524	57,523	1
利 益 剰 余 金		47,631	43,588	4,043
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		894	5,312	6,206
為 替 換 算 調 整 勘 定		6,591	5,108	1,483
自 己 株 式		1,509	283	1,226
資 本 合 計		139,498	131,957	7,541
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		493,922	459,113	34,809

要約連結損益計算書

科 目	当 第 3 四 半 期 ( 15.4.1 ~ 15.12.31 )		( 参 考 ) 期 ( 14.4.1 ~ 15.3.31 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	368,456	100.0	440,567	100.0
売 上 原 価	267,488	72.6	315,530	71.6
売 上 総 利 益	100,968	27.4	125,037	28.4
販売費及び一般管理費	83,174	22.6	107,123	24.3
営 業 利 益	17,794	4.8	17,914	4.1
営 業 外 収 益	2,844	0.8	3,494	0.8
営 業 外 費 用	7,939	2.2	9,136	2.1
経 常 利 益	12,699	3.4	12,272	2.8
特 別 利 益	975	0.3	204	0.0
特 別 損 失	1,220	0.3	2,862	0.6
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,454	3.4	9,614	2.2
法 人 税 等	4,499	1.2	3,849	0.9
少 数 株 主 利 益	371	0.1	118	0.0
四半期(当期)純利益	7,584	2.1	5,647	1.3

## 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社連	結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	283,309	85,147	368,456		368,456
(2)セグメント間の内部売上高	1,019	24,469	25,488	(25,488)	
計	284,328	109,616	393,944	(25,488)	368,456
営業費用	268,059	104,731	372,790	(22,128)	350,662
営業利益（又は営業損失）	16,269	4,885	21,154	(3,360)	17,794
前年同期増減比	54%	53%	54%		71%

（注）前年同期の開示は行っておりませんが、前年同期増減比につきましては、当第3四半期と同様の方法により算出した前年同期の概算値を使用しております。

### 【参考】

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社連	結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	350,145	90,422	440,567		440,567
(2)セグメント間の内部売上高	1,827	29,571	31,398	(31,398)	
計	351,972	119,993	471,965	(31,398)	440,567
営業費用	334,161	115,180	449,341	(26,688)	422,653
営業利益（又は営業損失）	17,811	4,813	22,624	(4,710)	17,914

### 連結部門別売上高

部 門	期 別	当第3四半期 (15.4.1～15.12.31)			【参考】前 期 (14.4.1～15.3.31)	
		百万円	構成比 %	前年同期 増減比 %	百万円	構成比 %
コ ン シ ュ ー マ (電卓、電子辞書、デジタルカメラ等)		138,020	37.5	34	142,486	32.3
	時 計	52,769	14.3	4	68,500	15.6
	M N S (セ ル ラ ー、 P D A 等)	59,032	16.0	1	87,819	19.9
	情 報 機 器 (電子バスター、オフィス・コンピューター、ページプリンター等)	33,488	9.1	2	51,340	11.7
エレクトロニクス機器事業 計		283,309	76.9	15	350,145	79.5
デ バ イ ス (LCD、BUMP受託加工等)		62,004	16.8	46	60,566	13.7
	そ の 他	23,143	6.3	0	29,856	6.8
デバイスその他事業 計		85,147	23.1	30	90,422	20.5
合 計 (うち海外売上高)		368,456 (162,355)	100.0 (44.1)	18 (28)	440,567 (171,966)	100.0 (39.0)

（注）前年同期の開示は行っておりませんが、前年同期増減比につきましては、当第3四半期と同様の方法により算出した前年同期の概算値を使用しております。

## [ セグメント別の売上概況 ]

### エレクトロニクス機器事業

エレクトロニクス機器事業の売上高は、2,833億円(前年同期概算値比15%増)となりました。コンシューマ部門は、優れた携帯性と高性能を両立したデジタルカメラ「EX-Z3」が、販売ランキングで今年度上半期のNo.1モデルになるなど、ユーザーの高い支持を獲得いたしました。また11月には「EX-Z3」の後継機種としてコンパクトさはそのままに、高解像度でワンランク上の画像を撮影できる「EX-Z4」を発売、引き続き高い評価を得ております。また、高シェアを誇る電子辞書が業界最多32種類の辞書を収録した新製品の投入により更に大きく拡大、海外向け製品の販売も韓国語とドイツ語に続きスペイン語向けを投入するなど、ともに予想を上回る販売実績をあげ大幅増収となりました。時計部門は、電波・ソーラー時計がGショック最高峰シリーズ「The-G」の好調により大きく伸長するなど着実に市場を広げてまいりました。11月には、独自の薄型化技術を駆使して、高感度の電波受信機能と大容量のソーラー駆動システムを搭載しながら、薄く(厚さ6ミリ)、スタイリッシュなフォルムに仕上げた電波・ソーラー時計を発売するなどラインアップの拡充にも努めた結果増収となりました。MNS部門は、メガピクセルカメラ付き第三代携帯電話が予想を上回る好調を維持しましたが、新製品投入月のずれにより若干の減収となりました。12月にはauブランドでは初となる200万画素カメラ搭載機を発売、引き続き高い支持を得ております。情報機器部門は、世界的なIT関連需要減退の影響を受け、若干の減収となりましたが、昨年後半にデータプロジェクター市場に本格的なモバイルジャンルを確立するべく、高輝度モバイルプロジェクター2モデルと、400万画素CCD搭載の多目的プロジェクターカメラを開発、ビジネス市場及び教育市場をターゲットに『CASSIOPEIA® PRO』(カシオペア プロ)の名称で、12月より順次販売を開始しております。

### デバイスその他事業

デバイスその他事業の売上高は、851億円(前年同期概算値比30%増)となりました。デバイス部門は、TF T事業がデジタルカメラや携帯電話等の好調を背景に大きく売上を伸ばし、カシオマイクロニクス(株)のフィルムデバイス事業もパソコンの需要回復により主力製品であるCOF(チップ・オン・フィルム)が当初想定を上回る勢いを示すなど好調に推移し大幅な増収となりました。

## [ 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ]

当社は収益力の向上と経営体質の強化を喫緊の課題として捉え、以下の施策に全社をあげて推進してまいります。

### 1. 収益力の向上

当社は、時計事業、コンシューマ(デジタルカメラを除く)事業、情報機器事業といった長年事業を継続した結果高いシェアを獲得し、競争も比較的少なく安定した利益が取れる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信(携帯電話)事業、デバイス(TFT液晶)事業といった、参入企業数も多く競争が激化している反面、マーケットが今後世界的に大きく伸長していくことが見込まれる事業を「発展事業」として位置付けました。これら2つの事業領域のバランスを考えた事業運営を推進し、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を目指してまいります。また、利益体質の確立に注力するため、社長直轄の生産資材本部を設立し、一括発注による部品点数の通減、原価率の引下げを図ってまいります。これにより競争力ある商品を開発し、利益率の向上を目指します。

### 2. 社会的責任の遂行

「創造 貢献」の経営理念を創造的に実践していくために、カシオ人として期待される意識と行動の基本を明確にする目的で昨年6月に、当社の社員及び役員に共通するあるべき行動基準「カシオ創造憲章」を制定いたしました。当憲章の制定に伴い、平成10年10月から実施しています「倫理行動規範」も見直しを行ない、法の遵守、社会秩序の維持の徹底を強化するとともに社会への貢献等、新たにコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上を図っております。また当社は従前より、地球環境保全のためにグループ全体の事業領域に亘り、環境責任の重要性を認識した経営を実践しております。今後も小型・軽量・薄型・ローパワーを特徴とした「グリーン商品」比率50%の実現、グリーン調達率85%超の達成、全事業所でのゼロエミッション達成等々の環境目標を完遂し、世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すべく邁進してまいります。これらのことが当社が世界中の人々から信頼され、支持され続ける企業であるために不可欠であり、同時に、21世紀の経営に求められている社会的責任の遂行につながるものと認識しております。